

埼玉の くらしと 社会保障

2024年7月1日発行 第339号

(毎月1回発行)

発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階

TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483

ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

2024年自治体要請キャラバン 要請団役員会議

「加速プラン」で保険税統一の推進迫る



6月13日(木)午後1時から、埼玉会館7階会議室において、2024年自治体要請キャラバン&第168回運営委員会を行ないました。参加は、13団体、11地域55人(オンライン参加も含む)でした。

金澤副会長より、要請キャラバン役員会議にあたってあいさつがありました。「大阪府は今年度から国保料の統一がスタートしたが、維新の会府政により、各自治体にとついてもない国保料が府民にのしかかってきている。その一方で、自治体からの相当の反対の声がある、岸和田市や寝屋川市、また、能勢町などは一回国保料を払って、後で給付として還元する街もでてきている。加速化プランにより、県に国保料の統一は強い圧力となっている。埼玉県は自民党が議席を多数しめています。しかし、一つの自治体でも反対が出て合意ができなければ先送りの可能性もある。運営協議会で承認されましたが、たたかい甲斐のある情勢になってきた。介護保険でも、障害者サービスでも、生保でもいろんなものが削減されています。この削減したお金は、軍事費の43兆円に回っている。そして武器がすごい値上がりをしている。60兆円超えるのではないか。その分、地方自治体に圧力がかかってくると思う。今日参加の役員さんもしっかり学習して要点を抑えて、この情勢の中で、自治体職員も困っています。7月9日から始まる自治体要請キャラバンを成功させていきましょう。

段事務局長から、今年度のキャラバンの基本方針と今後の準備や当日の役割、懇談事項等の説明がありました。

自治体から協力していただいた、「事前アンケート」のデータをまとめた『資料集』の分野ごとを分析した「アンケートから見えてきたもの」にそって、各担当者から説明がありました。子ども医療費の無償化では、アンケート集計時点で、川口市、さいたま市、和光市以外は、高校卒業するまで無償化になりました。

障害者分野では、若山さんから報告がありました。来年

度から JR、大手私鉄が、精神障害者方への運賃割引を実施することになり、30年間運動を積み重ねた成果。「このアンケートは、暮らしの場」に焦点をおきながら、収容施設ではなく、住まいの場、そしてそこで安心して暮らせると同時に自己実現ができる場であると思ってアンケートをとっています。きょうされんの細野さんより、障害者への入所施設、グループホームでは希望しても入所できない、特に県南地域や都市部(さいたま市254人、川口市125人、川越市91人、上尾市73人、越谷市71人、春日部市52人)は待機者が多く入れない状況。全国でも46番目、47番目ぐらいの施設の設置率となっていると補足説明がありました。

生活保護分野では、「生活保護のしおり」の記載内容の改善、扶養照会について、厚労省や県の指導にしたがってリーフレット改善が41市の中で34市。会場からの質問への回答として、埼玉連の笹井会長から、現業員は、ケースワーカーのことで、ケースワーカーの持ち世帯は80と決められている。利用世帯を80で割って、現業員の数を決めている。それが、資料集にある現業員の不足数です。いつも川口市がトップで20数人不足されており毎年県の監査で指摘をされています。物価高で扶助費が上がったのかという質問に対し、扶助費は据え置かれていて物価が上がっているのを実質的には下がっていることになる。蕨市の保護率は全県トップです。ケースワーカーの人数の受け持つ世帯数は何十年も変わってなく、仕事の量も増えていて全生連として、80から60にして、寄り添った援助をするように要望をあげている。

3時間にわたって、63自治体の状況や分野別での問題点について意見交換を行うことができました。この要請団役員会議を持ち帰り、各地域で事前学習会を行ない、当日(7月9日~19日 32コース、63自治体)の懇談行います。

川口社保協第26回総会&学習会

社会保障を充実させることが軍拡をストップさせる



6月15日(土)午後2時から、老健みぬま施設内の「みぬ

ま広場」で第26回定期総会が35人の参加者で行われました。総会に先立って、「国の社会保障政策の問題とどう立ち向かうのか」をテーマに埼玉県社保協 段事務局長から講演がありました。講演では、5年間で防衛費を43兆円になる、防衛費倍増「5兆円」あったら何ができるのか、①大学授業料の無償化1.8兆円。②児童手当の高校まで延長と所得制限の撤廃1兆円。③小中学校の給食の無償化4386億円の3つを実行するだけでも消費が加速し、日本経済は潤い、税収も増える。その分を消費税減税、医療費の自己負担を限りなくゼロに近づけ安心して医療にかかれる仕組みをつくっていく。介護保険利用料は、年間9000億円、防衛費1兆円を削れば、国民負担なしで、誰でもが安心して介護が受けられる。東京都知事選が6月20日から告示されることをふまえて、1970年の前半に革新都政を築きあげた時に、全国に革新県政、市政が広がり国民の43%にまでひろがった。革新勢力が伸びることは、今の腐敗した自民党政治を変えて行くことにつながることも強調しました。日本の社会保障の行方についても、国は、戦争する国づくりに向けて、国保の保険税の統一による「高すぎる保険税」にし、医療抑制をはじめ、地域医療提供体制を見直し、医療費削減のための病床の削減、公立病院の統廃合など社会保障費の削減計画の説明がありました。

質問では、出産費用の保険適用の運動を強めてほしい。社会保障を守る運動をどうやってつくっていくのか。がだされました。

その後総会に入り、東田事務局長から、経過報告がされました。冬の寒い中での「軍事費よりも社会保障費に」の駅頭宣伝を行なったことや2回の「なんでも相談」に取り組みの相談者からの声を紹介「30代の女性からは、夫と子供の3人暮らし、収入は夫と20万円、税金滞納や借金を抱えて夫は喘息、自分はずつ病という中で生活をし生活保護基準以下の生活を強いられている」報告もありました。

フロアからの発言では、市に障害者の短期入所施設の2つ目建設開始、パートナーシップ制度の実現を市長が約束した。国保税が3年後に引き上げを許さない運動を一緒にやっていく。

水道料金の25%の値上げを止めるために急速に署名を集め延期させた運動。しかし、県が20%引き上げることもあり川口市もひきあげる可能性があるので引き続き運動をしていく。PFASの問題でみんなが不安におもっている。会の名称も「いのちの水を守る川口市民の会」に変えた。

年金者組合からは、補聴器への助成運動が実り2万円の補助がでる。引き続き助成金の引上げを要望していく。

次に会計報告と予算案、役員体制の提案がありました。

閉会あいさつでは、新しい戦前に直面をしている。戦争は静かに準備が行われる。ある日突然おこらない。国は社会保障を切り捨て、あらゆるものを軍事費として捻出している。社会保障を充実させることが軍拡をストップさせる力になる。力をあわせて頑張っていきましょう。

【次期役員体制】会長 高井純一 副会長 米田 務、倉橋光男、工藤昇一、事務局長 東田伸夫、事務局次長 渡辺真弓、瀧澤 旭、松本富美子、加納好美、金井道男 会計 大野久美子

新座市社保協

「介護現場からの告発「在宅介護があぶない」

新座社会保障推進協議会では、6月15日(土)、介護現場からの告発「在宅介護があぶない」というテーマで学習会を開催しました。これは、2024年4月から訪問介護の介護報酬引き下げで、ホームヘルパー不足などが深刻な状況に置かれており、約4割の関連事業所が赤字になっているという状況におかれていますと言われています。学習会は、新座市で介護事業を運営し、介護現場から介護保険制度改善のため「ケア社会をつくる会」世話人などつとめ全国レベルで活動されている小島美里さん(NPO法人「暮らしネット・えん」)に講演をしてもらいました。80人を超える市民の方が参加し、現在の介護保険制度に対して不安を感じているかが明らかになりました。参加した方から様々な感想が寄せられています。Aさんは、「国はどのようにして介護が必要としている弱者をいじめに熱心なのかわかりました。私たちが声を上げなければと感じました。」Bさんは「在宅介護が無理になったら死を選ぶほかなくなってしまう。どうか助けて下さい。私は何をすればよいのですか。」

Cさんからは「介護だけでなく高齢者いじめの今の政権を変えなくては、生きる希望が無くなってしまいます。小島さんの話を聞いて一筋の光を感じることが出来ました。」等々 多くの感想、意見が事務局などに寄せられています。私たちの医療生協の支部は、新座社保協ともしっかり連携し、地域から声を上げ続けていきたいと思います。

(医療生協さいたま 朝妻 幸平)

2024年度総会

「誰もが住みやすい新座市のまちづくり」の方針を実践し、行政を動かした。

学習会前に行われた2024年度総会では、県社保協の柴田会長の来賓あいさつ、そして、新座市長選予定候補の工藤かおるさんが駆けつけてくれました。

経過報告を朝妻事務局長がおこない、「誰もが住みやすい新座市のまちづくり」方針に基づき、並木市長の偽りの財政非常宣言の発出を撤回させた力を、新たな要望項目を補強した7項目の署名活動を開始してきた経験。第2次署名4087筆を11月に新座市長に提出。その結果、18歳までの医療費の無料化の復活(2024.7.1開始)

2024年方針では、財政非常事態宣言を口実に廃止された福祉、市民サービスの復活を求める運動に積極的に取り組む。高齢者の孤独死・孤立死を起さない取り組みを強める。「こいソバ」の継続を求める運動。などを重点的に取り組む方針が示されました。

会計報告、会計監査報告のあと、次期役員提案され確認されました。

【次期役員体制】会長 小島康正、副会長 石島陽子、事務局長 朝妻幸平、事務局次長 升川裕充、会計 箕輪雄啓、幹事 藤井博子、藤原

さいたま市社保協第24回総会と記念講演

「深く騒がしくしていく」ことで世論を変えていく



6月23日(日)午後1時30分から、埼玉会館7階会議室で行われました。記念講演では、元衆院議員の佐々木憲昭和さんが「日本経済の破綻と、国民の暮らし社会保障拡充のたたかい」をテーマに、講演をされました。物価指数は2.5%と発表されたが、国民的実感は14.7%と5倍以上乖離をしている。実質賃金でも0.7%マイナスになっている。高齢者に目をむけると実質年金額指数はマイナス9.9%世界的に見ても日本だけが平均実質年収が下がっている。この30年間を見ても、一握りの大企業が支配する社会になっている。しかし、日本企業は、国内でお金を使わないために、お金が回らない仕組みで経済の空洞化になっている。自民党の政治資金は3分の1が企業献金。パーティー券を野放しにしてきた結果だ。「財界との関係を断たれると自民党はなくなる」。そういう中で、金権腐敗の自民党政治と上がり、天下りを財界と一体化してやってきた。2022年は防衛力抜本的強化の元年予算となり、その中で経団連は、防衛費43兆円の枠内でできるのか。見直しが必要でないかと迫っている。一方で内閣の支持率は最低に20%に下がってきており、立民、共産、社民、れいわを足すと33%と政党の支持率も大きく変化している。われわれも「深く騒がしくしていく」ことで世論を変えていくことが大事。社会保障を拡充のためにも、現在の政治の在り方や経済財政のあり方もっとメスをいれるそういうたたかいが求められていることを訴えて終了しました。

その後、総会に入り、県社保協の段事務局長、金子市議会議員の来賓のあいさつがあり、金子議員からは、清水市政は開発優先で、補聴器の助成なしや給食費の無償化をしない、公立の老健施設の閉鎖など社会保障、社会福祉の切り捨ておこなっている。市民の声を議会にとどけ、清水市政を変えていこうとあいさつがありました。

情勢報告では、一つひとつの情勢を丁寧に依田会長が行い、第2号議案「会計報告」「監査報告」の報告。第3号議案「2024年度の方針」では、8分野と市社保協の体制強化

をはじめ、市社保協の総結集と10区全区に社保協の再建を方針化しました。

発言では、見沼区社保協の一年間の取り組み、特に毎年2回行う「なんでも相談」で住民との結びつきの経験が発言されました。埼玉土建からは、「現行の保険証廃止を存続させる」運動と組合員との絆が現行の保険証。そして、「社会保障の底上げが土建国保守することになる」と決意が語られました。医療生協からは、毎月行なっているフードパントリーが49回になった。マイナ保険証は、医療機関と患者にとって実施強制になり、受療権の侵害になっていると、現行の保険証を守る運動について報告。埼玉生連からは、「生活保護の申請は国民の権利」だが、さいたま市は実行していない。制度があるのに知らせることもしない。生活保護件数が減っている実態を報告しました。年金者組合からは、「年金訴訟」の10年に及ぶたたかいと日本国民全員の課題として引き続き闘っていく決意を報告。新婦人からは、公立保育所を半減させない取り組みと保育士の確保、「子ども誰でも通園」制度の問題点について発言がありました。

【次期役員体制】会長 依田博之、副会長 阿部テイ、事務局長 山口晶乃、会計 高島文彦、幹事 岩淵力雄、老田靖雄、小野民外里、木原平次郎、駒谷良長、関原雅子、多賀哲弥、松村としお、壺井 勝

県との懇談「第3期国保運営方針」

県民一人ひとりの生活を考えるのが第一

6月19日(水)午後1時から、県議会棟5階会議室において、「国民健康保険の拡充と「第3期国保運営方針」の見直しを求める」懇談を要望書に沿って県の国保医療課と行ないました。参加者は、日本共産党から城下県議、伊藤県議、馬場県議団事務局長、県の国保部会のメンバー、依田さん(さいたま市社保協会長)、東田さん(川口市社保協事務局長)、高藤さん(埼玉生連事務局長)、松本川口市議会議員、諸井事務局次長、段事務局長の9人が参加しました。県の国保医療課は、課長、主査、主管の3人が参加をしました。

冒頭、城下県議からは、第3期運営方針により、各自治体で国保税の値上げが相次いでいる、まさに国保は社会保障、最後の砦といわれるなかで、県民は厳しい現状におかれています。受療権を保障するという観点で、懇談で出される実態を聞いて、国からの方針をそのまま下ろすのではなく、県として県民のいのちを守る立場でがんばってほしい。とあいさつがありました。

4つの要望書に基づいて懇談をおこないました。①保険税水準の統一に向けて「高すぎる保険税」となり、安心して医療機関を受診することができません。第3期国保運営方針を「払える保険税」にするために見直してください。②保険税引き下げのために、県として均等割りの軽減または、なくすよう検討してください。また、子ども均等割をなくすように国に求めてください。③「埼玉県で検討している減免制度に、子ども均等割減免制度、低所得者減免制度を導入してください。」④現行健康保険証でも受診できることを周知してください。



県からの回答は、①将来に渡って安定的に、継続的に運営していく観点から、低所得者への負担軽減と市町村の負担を軽減するために、令和6年度は県から555億円を拠出する。これ以上の負担は厳しいことから、国に財政支援を要望していく。②国保は、すべての世帯に給付の権利がある一方で、応分の負担を求める観点です。地方税法の第703-4-4に沿っておこなっている。均等割の廃止については影響が大きい。子ども均等割については、負担の軽減の立場で国に更なる年齢の拡大を求めていく。③軽減制度については、ナショナルミニマムとして国が責任を持って財政支援を行なうもので、全国知事会をまきこんで国に要請をしていきたい。④今年の12月以降でも、現行の保険証の有効期限まで使用できることを市町村にリーフレットなどで周知するようにしていく。各市町村で保険証を発行する時期なので、保険証と一緒に文書を同封して周知を図っていく予定。被保険者が混乱しないように市町村で対応するように徹底していきたい。

参加者からは、県民の切実な声、実態をとどけました。

2024年度の保険税が統一になっていくことで、法定外繰入をなくす自治体もあり、大幅に引き上がることを知っていますか。さいたま市の国保は、半分以上の世帯が所得100万円以下、そして7割の世帯が200万円以下で形成されている。例えば200万円所得の小学生二人の4人家族は40万2500円の保険税で、可処分所得の20%を占める。介護保険料を加えると25%を超えることになる。収入の3ヶ月分を納めることになる。これで、どうやって生活していくのか。

川口市の国保運営協議会でも、一人あたりの医療費をどう減らすか、収納率を上げられるか、それがだめだったら値上げですという3本しかない。住民の実態は、物価高の中で大変な状況、窓口負担が大変で、病院に罹りたくても罹れない。県が、一般会計から繰り入れはダメとか、一律の減免はダメとか、国がやっている法定軽減は、生活保護基準以下より低い、そういう人も何十万円の保険税を払わないといけない。命に関わってくるので対応策を考えてほしい。名古屋市の国保料の控除を知っていますか。基礎控除に加えて、障害者控除、一人親控除などを行っている。そういうものをつくってもらいたい。そういう全国の経験を研究、探求してもらいたい。これ以上市民に財政的負担を求められる余地はないという立場で研究してほしい。

所沢市はこれから国保運営方針の議論をする、納付書が届いてこんなに引き上がったと愕然とすることになると思う。こんな引き上げると医療の機会を遠ざけることになる。その防波堤になるのが、県や市町村だと思う。市町村を励まして実態を聞いてほしい。

低所得者減免ですが、生活保護基準以下の人でも高い保

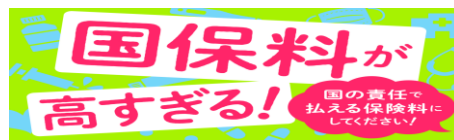
険税を払わないといけない。神奈川県では、県が主体となって各自治体に生活保護基準の1.3倍以下は減免するようにしている。埼玉県もいくつかあるが、今回の運営方針では、自治体独自の減免制度をやめるように指導をしている。川口市は3人目の子ども均等割を免除している。こういう自治体独自の77条減免制度を継続させてほしい。県が統一して、低所得者、子どもの均等割とか減免基準を考えてほしい。それが一番合理的。財源がなくて難しいという状況なら、今、各自治体が行っている軽減、減免制度をなくすような指導はしないほしい。

最後に伊藤幹事長より、今日は参加者のみなさんから、厳しいご意見があった。こういう時だからこそ、税金を引き下げるそういう努力をしてほしい。市町村の担当者も苦勞をしている。県民の一人ひとりの生活を考えるのが第一。国保運営方針について、最善の策を市町村とよく話し合い丁寧に進めていってほしい。

1時間を超える懇談になりました。引き続き、県とは懇談を持つことをお願いして終了しました。

(埼玉社保協 事務局長 段 和志)

「国の責任で払える保険料に…」オンライン署名



オンライン署名のQRコードです。

スマートフォンなどの画面上で表示させるほか、ダウンロードしてチラシやポスターなどの印刷物に使うこともできます。

中央社保学校 from 大阪

開催日 8月31日(土)～9月1日

お申込みはこちらのQRコードから入れます。



第31回埼玉社会保障学校

日時 9月8日(日)13時～16時30分

会場 さいたま共済会館 601、602

参加費/会場 3000円・ZOOM参加 2000円

第1講座・世界から見た日本の社会保障について

平野方紹氏(埼玉自治体問題研究所 理事長)

第2講座・地域医療構想とは? 地域から病院が消える

「住民置き去りの統廃合計画」

寺尾正之氏(日本医療総合研究所研究・研修委員)

◇詳細はお申込用紙をご覧ください◇